

野村サステナブルセレクト 世界株式型 Aコース（為替ヘッジあり）

野村サステナブルセレクト（世界株式型 Aコース）

運用報告書(全体版)

第3期（決算日2023年12月12日）

作成対象期間（2023年6月13日～2023年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年7月29日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	
主な投資対象	野村サステナブルセレクト（世界株式型 Aコース）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村サステナブルセレクト（世界株式型 Aコース）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 分 配 金		参 考 指 数 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰	落				
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2022年7月29日	10,000	—	—	100.00	—	—	1,404
1期(2022年12月12日)	9,727	0	△2.7	97.65	△2.4	97.8	9,215
2期(2023年6月12日)	10,035	10	3.3	103.52	6.0	98.1	9,836
3期(2023年12月12日)	10,100	10	0.7	106.36	2.7	97.7	8,526

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）」は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、ヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

*MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。（出所）MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
(期首)	円	%		%	%	%
2023年6月12日	10,035	—	103.52	—	98.1	—
6月末	10,117	0.8	104.70	1.1	98.5	—
7月末	10,350	3.1	108.89	5.2	98.4	—
8月末	10,143	1.1	105.82	2.2	98.6	—
9月末	9,656	△3.8	100.72	△2.7	98.7	—
10月末	9,398	△6.3	96.93	△6.4	98.4	—
11月末	9,959	△0.8	105.31	1.7	97.7	—
(期末)						
2023年12月12日	10,110	0.7	106.36	2.7	97.7	—

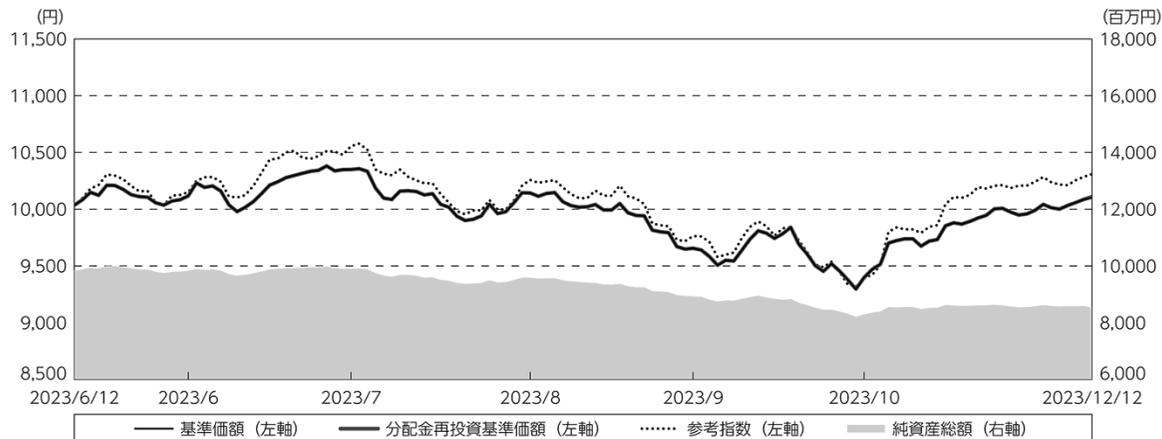
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。参考指数は、作成期首（2023年6月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

- (上昇) 5月の米CPI（消費者物価指数）上昇率に減速感が見られたこと、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったこと
- (下落) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、米長期金利が上昇したこと
- (上昇) 米金融引き締めへの過度な警戒感が後退したこと
- (下落) 9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと、米長期金利が上昇したこと
- (上昇) 複数のFRB（米連邦準備制度理事会）高官が追加利上げの必要性が薄れていると言及したことが好感されたこと
- (下落) 米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと、米長期金利が上昇したこと

（上昇） 7-9月期の米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだこと、英中央銀行が政策金利水準を据え置いたこと

○投資環境

・株式市場

世界の株式市場は、当期初、5月の米CPI上昇率に減速感が見られたことなどから上昇して始まりました。その後は、欧州景気の先行き不透明感が強まり下落する場面もありましたが、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったことなどから上昇基調で推移しました。8月から9月中旬にかけては、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことなどから下落する一方、米金融引き締めへの過度な警戒感が後退したことなどから上昇するなど一進一退の展開となりました。その後、9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたことなどから下落に転じました。10月に入ると、複数のFRB高官が追加利上げの必要性が薄れていると言及したことなどが好感され持ち直しましたが、下旬にかけては、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったことなどから再び下落しました。当期末にかけては、7-9月期の米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、英中央銀行が政策金利水準を据え置いたことなどから上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

・為替市場

為替市場では、11月中旬にかけて、FRBの金融引き締め継続観測や、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米金利差が拡大し、米ドル高が進行しました。その後、当期末にかけては、米インフレ率の低下などに伴い日米金利差が縮小したことから円高が進行しましたが、期を通じては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村サステナブルセレクト（世界株式型 Aコース）]

- ・主要投資対象である [グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持しました。
- ・当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。

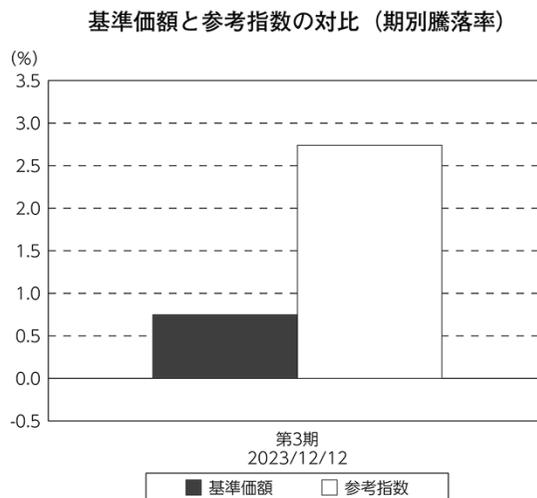
- (2) 銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、MASTERCARD INC（米国、金融サービス）、NOVO NORDISK A/S-B（デンマーク、医薬品）、JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC（米国、建設関連製品）、THERMO FISHER SCIENTIFIC INC（米国、ライフサイエンス・ツール／サービス）などを組入上位銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）の騰落率が2.7%の上昇となったのに対して、基準価額は0.7%の上昇となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。

○分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

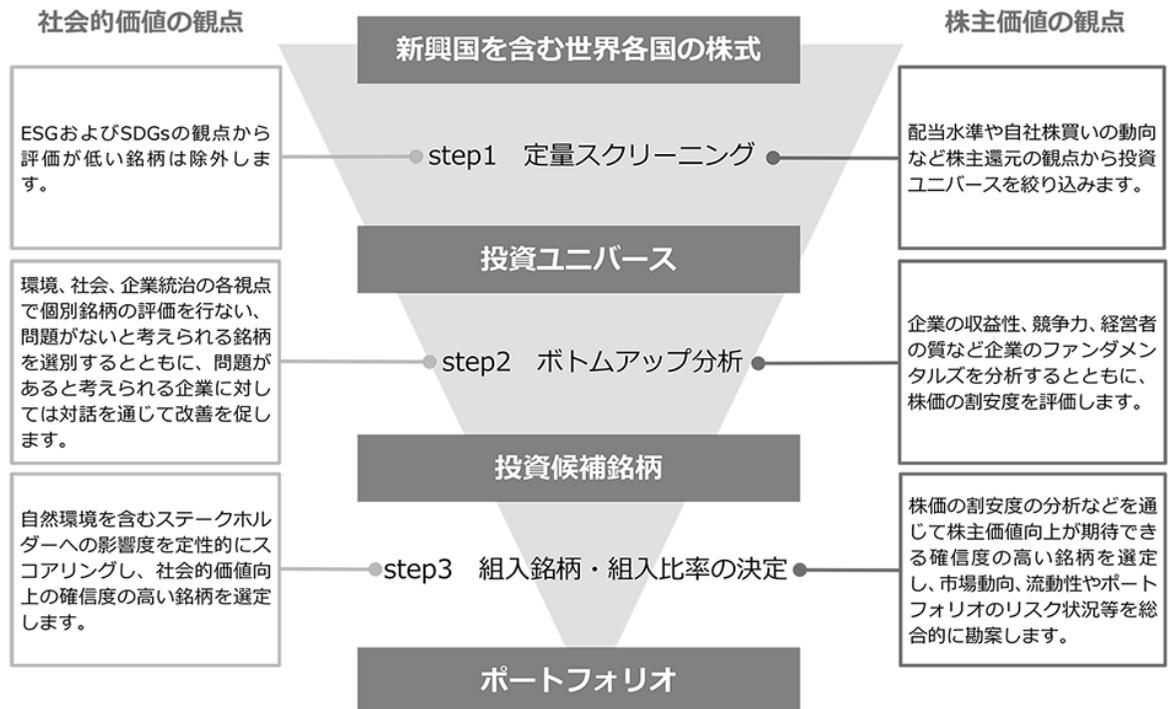
項目	第3期
	2023年6月13日～ 2023年12月12日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.099%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	483

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○ご参考：マザーファンドの運用プロセスについて
 [グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

■ポートフォリオの構築プロセス■



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

○主要組入銘柄（発行体）の解説とESGが企業価値向上（信用力向上）に資すると判断した根拠 [グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

【株式】

- ・サーモフィッシャーサイエンティフィック（米国）

【概要】

科学関連製品メーカーです。ライフサイエンスの研究・分析に用いる機器、装置、試薬、消耗品、ソフトウェア、サービスを提供します。新興国を含む世界中で製薬に対する研究開発費が拡大する中、遺伝子解析装置や分析機器の販売が主力で、製薬事業には欠かせない機器を扱っており、製薬会社やバイオテック企業向けの売り上げが半分以上を占めます。さらに機器の販売後はメンテナンスサービスや消耗品販売により収益を獲得する仕組みを構築しており、これが同社の収益安定性に寄与しています。

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

より健康、清潔で安全な社会の構築に必要な検査機器や分析機器を顧客に提供することで、顧客の研究開発や製薬事業における重要な地位を占めています。コロナ禍においては、PCR検査を迅速に開発し提供することで社会に貢献したほか、新興各国にある研究施設とも積極的な連携を行ない、製品の無償提供や技術サポートを行なうことで同社の業界での存在感を高めています。

- ・台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター]（台湾）

【概要】

半導体の受託製造会社です。製造プロセスの微細化で競合他社に先行していることで、アップルやエヌビディアなど多くの顧客を保有している点を評価しています。競合先であるインテルは微細化対応に出遅れており、当面は当社の技術的優位性が継続するものと見えています。同社が製造する半導体なしではスマートフォンからデータセンターまで現代のインフラを構築するのが困難になるほど幅広く浸透しており、業界平均を上回る成長が続くものと期待しています。

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

最先端プロセスで生産された半導体は処理能力の優位性のみならず、電力効率の面でも優れており、こうした効率的な半導体は脱炭素社会構築には不可欠で同社製品に対する需要は拡大が続くと見られます。また半導体の製造には大量の水や電力が必要になりますが、同社は利用する水資源の80%を超えるリサイクル率を達成し、2050年までに100%再生可能エネルギー利用への移行を目指すなど、地域社会への負荷を抑えながら事業運営にも取り組むことで参入障壁を高めています。

◎今後の運用方針

[野村サステナブルセレクト（世界株式型 Aコース）]

主要投資対象である〔グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、雇用環境は底堅く推移しているものの、好調だった個人消費に陰りがみられるなど減速感もみられます。また、10月のCPI上昇率は前年同月比+3.2%と前月から鈍化しました。このため、10月のFOMCでは利上げが見送られ、今後の追加利上げの必要性は低下しているとの見方も出ています。これまでの利上げ効果が企業業績や米国経済にどのような影響を与えるのか注視が必要です。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行いません。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年6月13日～2023年12月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 73	% 0.731	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.358)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.358)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	76	0.755	
期中の平均基準価額は、9,937円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

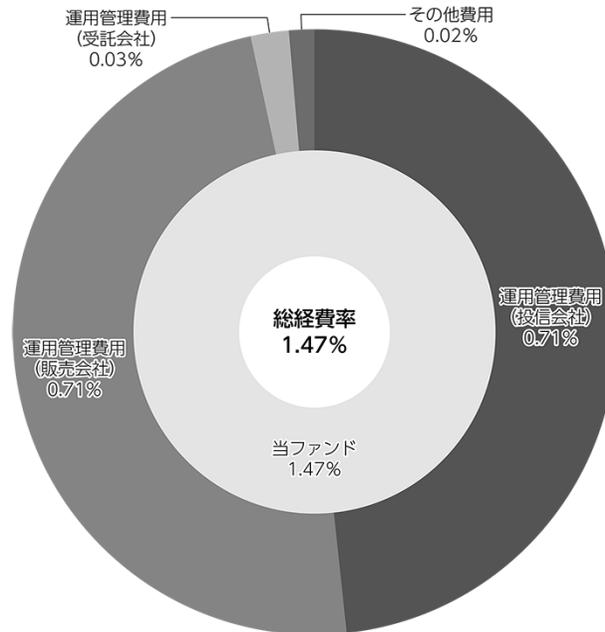
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2023年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	7,459,568 千口	8,801,077 千円	9,317,901 千口	10,961,086 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年6月13日～2023年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,682,900千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	51,376,313千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2023年12月12日)

利害関係人との取引状況

<野村サステナブルセレクト（世界株式型 Aコース）>

該当事項はございません。

<グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 2,593	百万円 311	12.0	百万円 5,703	百万円 311	5.5

平均保有割合 17.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	千口 8,797,402	千口 6,939,068	千円 8,446,928

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年12月12日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	千円 8,446,928	% 96.9
コール・ローン等、その他	272,558	3.1
投資信託財産総額	8,719,486	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（51,068,419千円）の投資信託財産総額（51,357,108千円）に対する比率は99.4%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=145.88円、1英ポンド=183.25円、1スイスフラン=166.09円、1デンマーククローネ=21.06円、1ユーロ=157.00円、1香港ドル=18.69円、1ルピア=0.0094円、1新台幣ドル=4.6285円、1インドルピー=1.76円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,852,523,989
コール・ローン等	118,952,596
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド(評価額)	8,446,928,116
未収入金	8,286,643,277
(B) 負債	8,326,016,574
未払金	8,133,037,239
未払収益分配金	8,441,772
未払解約金	116,684,181
未払信託報酬	67,700,701
未払利息	35
その他未払費用	152,646
(C) 純資産総額(A-B)	8,526,507,415
元本	8,441,772,520
次期繰越損益金	84,734,895
(D) 受益権総口数	8,441,772,520口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,100円

(注) 期首元本額は9,801,276,575円、期中追加設定元本額は94,010,032円、期中一部解約元本額は1,453,514,087円、1口当たり純資産額は1.0100円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額224,515,644円。('22年7月29日～'23年12月12日、グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程（2023年6月13日～2023年12月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年6月13日～ 2023年12月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	24,194,335円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	37,326,080円
c. 信託約款に定める収益調整金	18,525,026円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	336,727,405円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	416,772,846円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	493円
g. 分配金	8,441,772円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況（2023年6月13日～2023年12月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 21,523
支払利息	△ 21,523
(B) 有価証券売買損益	129,586,312
売買益	1,304,535,619
売買損	△1,174,949,307
(C) 信託報酬等	△ 68,044,374
(D) 当期損益金(A+B+C)	61,520,415
(E) 前期繰越損益金	336,727,405
(F) 追加信託差損益金	△ 305,071,153
(配当等相当額)	(18,441,452)
(売買損益相当額)	(△ 323,512,605)
(G) 計(D+E+F)	93,176,667
(H) 収益分配金	△ 8,441,772
次期繰越損益金(G+H)	84,734,895
追加信託差損益金	△ 305,071,153
(配当等相当額)	(18,525,026)
(売買損益相当額)	(△ 323,596,179)
分配準備積立金	389,806,048

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を「2031年12月12日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年9月8日＞

グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日2023年12月12日）

作成対象期間（2022年7月29日～2023年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	騰落	中率	騰落	中率			
(設定日) 2022年7月29日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 14,747
1期(2023年12月12日)	12,173	21.7	123.25	23.2	98.6	—	51,323

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。（出所）MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(設定日) 2022年7月29日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	% —
8月末	9,939	△ 0.6	100.94	0.9	99.2	—
9月末	9,381	△ 6.2	95.56	△ 4.4	97.9	—
10月末	10,188	1.9	103.35	3.4	98.0	—
11月末	10,166	1.7	101.67	1.7	97.8	—
12月末	9,734	△ 2.7	95.66	△ 4.3	98.0	—
2023年1月末	9,992	△ 0.1	99.78	△ 0.2	97.6	—
2月末	10,213	2.1	102.23	2.2	98.5	—
3月末	10,300	3.0	101.85	1.9	98.9	—
4月末	10,605	6.1	104.15	4.1	96.9	—
5月末	11,006	10.1	109.13	9.1	97.8	—
6月末	11,752	17.5	117.48	17.5	99.0	—
7月末	11,824	18.2	119.35	19.4	98.7	—
8月末	12,041	20.4	120.87	20.9	98.9	—
9月末	11,660	16.6	118.26	18.3	98.8	—
10月末	11,422	14.2	114.35	14.3	98.6	—
11月末	12,122	21.2	122.79	22.8	98.6	—
(期末) 2023年12月12日	12,173	21.7	123.25	23.2	98.6	—

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末12,173円となりました。

- (上昇) 2022年7月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が6月と比較して減速したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) インフレが抑制されるまで利上げを継続するという米金融当局の姿勢が改めて示されたこと、米長期金利が上昇したこと
- (上昇) 一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI上昇率やPPI（生産者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったこと
- (下落) 12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想通りに利上げ幅縮小が実現したものの、継続利上げの必要性を強調するパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと、米長期金利が上昇したこと
- (上昇) FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、中国のゼロコロナ政策の事実上の終了が好感されたこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) 米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと

- (上昇) 米国の利上げ打ち止め期待が高まったこと、米大手半導体企業の2023年5-7月期の業績見通しが市場予想を大きく上回ったこと、5月の米CPI上昇率に減速感が見られたこと、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったこと、為替市場で円が下落(円安)したこと
- (下落) 9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと、米長期金利が上昇したこと
- (上昇) 7-9月期の米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだこと、英中央銀行が政策金利水準を据え置いたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト(参考指数に比べ高めの投資比率)としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト(参考指数に比べ低めの投資比率)としました。
- (2) 銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断したMICROSOFT CORP(米国、ソフトウェア)、MASTERCARD INC(米国、金融サービス)、THERMO FISHER SCIENTIFIC INC(米国、ライフサイエンス・ツール/サービス)、JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC(米国、建設関連製品)、NEXTERA ENERGY INC(米国、電力)などを組入上位銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

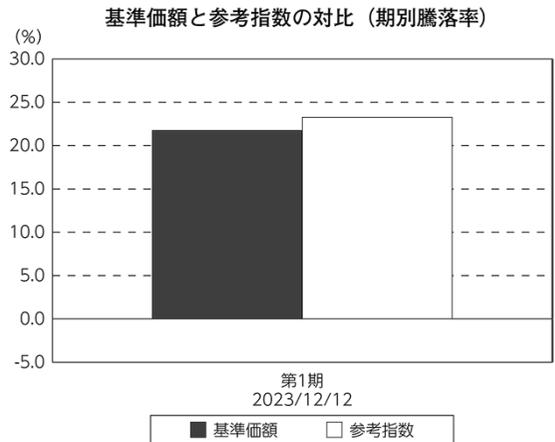
参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が23.2%の上昇となったのに対して、基準価額は21.7%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①ヘルスケアセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②皮下注射が中心だった糖尿病治療において経口投与型（飲み薬）の新薬開発に成功し、高い市場シェアを獲得している点を評価してオーバーウェイトとしていたデンマークの医薬品株や、事業の柱をこれまでのソフトウェアライセンスの販売からサブスクリプション（定期購入）型モデルに移行することで収益の質が向上している点を評価してオーバーウェイトとしていたドイツのソフトウェア株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①素材セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②脱炭素社会の構築を目指すにあたって多くの投資機会を有し、その成長余地の大きさが評価できることからオーバーウェイトとしていた米国の電力株や、製薬事業に必要な不可欠な分析機器を扱い、消耗品の提供により安定的な収益を獲得する仕組みを構築している点を評価してオーバーウェイトとしていた米国のライフサイエンス・ツール/サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、雇用環境は底堅く推移しているものの、好調だった個人消費に陰りがみられるなど減速感もみられます。また、10月のCPI上昇率は前年同月比+3.2%と前月から鈍化しました。このため、10月のFOMCでは利上げが見送られ、今後の追加利上げの必要性は低下しているとの見方も出ています。これまでの利上げ効果が企業業績や米国経済にどのような影響を与えるのか注視が必要です。

欧州経済は、ユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）が1年間以上にわたり景気判断の基準となる50を下回るなど、景気の低迷が続いていますが、一部指標には明るい兆しが表れ始めています。また、11月の独CPI上昇率は前年同月比+2.3%と前月から大きく鈍化しています。これら足元の景気や物価の動向がECB（欧州中央銀行）の金融政策決定に与える影響に注目しています。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行いません。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月29日～2023年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.081 (0.081)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	21	0.191	
期中の平均基準価額は、10,726円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月29日～2023年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 63	千円 1,470,244	千株 63	千円 1,648,695
	アメリカ	百株 27,009 (54)	千米ドル 274,133 (-)	百株 8,423	千米ドル 87,097
外 国	イギリス	9,602	千英ポンド 19,915	1,414	千英ポンド 2,613
	スイス	745	千スイスフラン 8,574	201	千スイスフラン 2,157
	デンマーク	1,066 (727)	千デンマーククローネ 88,700 (-)	505	千デンマーククローネ 45,689
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,400	17,296	398	5,980
	フランス	5,088	19,703	1,560	5,999
	イギリス	1,386	6,478	266	1,243
	スイス	15 (658)	130 (8,347)	159	1,415
	オランダ	886	19,601	51 (658)	2,263 (8,452)
	ベルギー	1,521	5,162	70	213
	香港	15,955	千香港ドル 119,524	4,354	千香港ドル 35,233
	インドネシア	220,398	千ルピア 99,074,048	20,000	千ルピア 10,861,550
	台湾	7,620	千新台幣ドル 389,818	710	千新台幣ドル 39,326
	インド	2,110 (1,434)	千インドルピー 542,855 (-)	310	千インドルピー 49,546
ケニア	246,131	千ケニアシリング 726,916	246,131	千ケニアシリング 411,448	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年7月29日～2023年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	81,504,229千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,640,319千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月29日～2023年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 24	0.0		百万円 —	—	
為替直物取引	55,768	2,239	4.0	14,343	2,239	15.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	40,990千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年12月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	期末評価額		業種等
		外貨建金額		
		千米ドル	千円	
(アメリカ)	百株			
ADOBE INC	194	12,165	1,774,650	ソフトウェア
ALPHABET INC-CL A	778	10,371	1,512,983	インタラクティブ・メディアおよびサービス
BECTON, DICKINSON	364	8,511	1,241,691	ヘルスケア機器・用品
BOSTON SCIENTIFIC CORP	2,385	13,180	1,922,836	ヘルスケア機器・用品
CVS HEALTH CORP	1,162	8,576	1,251,185	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS	1,908	9,426	1,375,112	通信機器
EVERSOURCE ENERGY	858	5,216	760,949	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	805	4,731	690,254	金融サービス
GILEAD SCIENCES INC	826	6,623	966,192	バイオテクノロジー
ELI LILLY & CO.	83	4,901	714,996	医薬品
MASTERCARD INC	347	14,431	2,105,248	金融サービス
MICROSOFT CORP	425	15,804	2,305,597	ソフトウェア
NEXTERA ENERGY INC	1,793	10,706	1,561,843	電力
PAYCHEX INC	753	9,428	1,375,365	専門サービス
SMITH (A. O.) CORP	984	7,681	1,120,642	建設関連製品
TETRA TECH INC	557	9,214	1,344,232	商業サービス・用品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	233	11,570	1,687,960	ライフサイエンス・ツール/サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	217	11,828	1,725,592	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	415	10,657	1,554,736	金融サービス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	2,244	12,699	1,852,547	建設関連製品
PENTAIR PLC	1,300	8,754	1,277,170	機械
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,640 21	206,483 -	30,121,790 <58.7%>
(イギリス)			千英ポンド	
ASTRAZENECA PLC	743	7,502	1,374,858	医薬品
NATIONAL GRID PLC	4,662	4,958	908,618	総合公益事業
GSK PLC	2,782	4,027	738,085	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,188 3	16,488 -	3,021,563 <5.9%>
(スイス)			千スイスフラン	
NESTLE SA-REG	544	5,386	894,675	食品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	544 1	5,386 -	894,675 <1.7%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ	
NOVO NORDISK A/S-B	1,287	86,181	1,814,984	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,287 1	86,181 -	1,814,984 <3.5%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ	
SAP SE	646	9,524	1,495,323	ソフトウェア
ALLIANZ SE-REG	354	8,706	1,366,966	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,001 2	18,231 -	2,862,289 <5.6%>
(ユーロ…フランス)				
SCHNEIDER ELECTRIC SE	536	9,472	1,487,173	電気設備
AXA SA	2,991	8,991	1,411,649	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,527 2	18,463 -	2,898,823 <5.6%>

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イギリス) UNILEVER PLC	百株 1,120	千ユーロ 4,947	千円 776,796	パーソナルケア用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,120 4,947	776,796 <1.5%>	
(ユーロ…スイス) DSM-FIRMENICH AG	513	4,528	711,032	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	513 4,528	711,032 <1.4%>	
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	176	11,623	1,824,813	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	176 11,623	1,824,813 <3.6%>	
(ユーロ…ベルギー) UMICORE	1,450	3,497	549,136	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,450 3,497	549,136 <1.1%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,789 8	61,292 9,622,891 <18.7%>	
(香港) AIA GROUP LTD	11,601	千香港ドル 73,724	1,377,911	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,601 73,724	1,377,911 <2.7%>	
(インドネシア) BANK RAKYAT INDONESIA	200,398	千ルピア 106,211,258	998,385	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	200,398 1	106,211,258 998,385 <1.9%>	
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR	6,910	千新台湾ドル 396,634	1,835,820	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,910 1	396,634 1,835,820 <3.6%>	
(インド) HDFC BANK LIMITED	3,233	千インドルピー 533,916	939,693	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,233 1	533,916 939,693 <1.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	258,594 38	50,627,715 <98.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 50,627,715	% 98.6
コール・ローン等、その他	729,393	1.4
投資信託財産総額	51,357,108	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（51,068,419千円）の投資信託財産総額（51,357,108千円）に対する比率は99.4%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=145.88円、1英ポンド=183.25円、1スイスフラン=166.09円、1デンマーククローネ=21.06円、1ユーロ=157.00円、1香港ドル=18.69円、1ルビア=0.0094円、1新台幣ドル=4.6285円、1インドルピー=1.76円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,357,108,796
コール・ローン等	448,747,372
株式(評価額)	50,627,715,987
未収入金	223,263,504
未収配当金	57,381,933
(B) 負債	33,500,085
未払解約金	33,500,000
未払利息	85
(C) 純資産総額(A-B)	51,323,608,711
元本	42,160,667,812
次期繰越損益金	9,162,940,899
(D) 受益権総口数	42,160,667,812口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,173円

(注) 期首元本額は14,747,924,134円、期中追加設定元本額は51,677,813,771円、期中一部解約元本額は24,265,070,093円、1口当たり純資産額は1.2173円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース） 17,505,463,432円
・グローバル・サステナブル・エクイティ・オープン投信（適格機関投資家専用） 9,862,305,039円
・野村サステナブルセレクト（世界株式型 Aコース） 6,939,068,526円
・野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Bコース） 5,127,005,248円
・野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース） 1,886,764,923円
・グローバル・サステナブル・エクイティ・オープン（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） 840,060,644円

○損益の状況 (2022年7月29日～2023年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,081,465,528
受取配当金	1,080,211,778
受取利息	1,696,807
その他収益金	16,151
支払利息	△ 459,208
(B) 有価証券売買損益	8,752,133,726
売買益	13,195,040,689
売買損	△ 4,442,906,963
(C) 保管費用等	△ 7,623,734
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,825,975,520
(E) 追加信託差損益金	2,120,894,983
(F) 解約差損益金	△ 2,783,929,604
(G) 計(D+E+F)	9,162,940,899
次期繰越損益金(G)	9,162,940,899

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。